



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 高砂熱学工業株式会社
 コード番号 1969 URL https://www.tte-net.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長COO (氏名)小島 和人
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)原 芳幸 (TEL)03 - 6369 - 8215
 定時株主総会開催予定日 2021年6月22日 配当支払開始予定日 2021年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	275,181	△14.2	12,300	△31.3	13,902	△27.9	10,116	△23.5
2020年3月期	320,893	0.3	17,900	4.0	19,286	5.0	13,231	4.9

(注) 包括利益 2021年3月期 14,398百万円(86.9%) 2020年3月期 7,702百万円(△23.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	145.56	—	8.0	5.2	4.5
2020年3月期	186.49	—	10.8	7.1	5.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 161百万円 2020年3月期 203百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	271,146	135,849	48.7	1,907.64
2020年3月期	265,649	125,861	46.0	1,757.68

(参考) 自己資本 2021年3月期 132,135百万円 2020年3月期 122,091百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	22,568	△324	3,642	62,271
2020年3月期	△6,369	△8,187	△4,199	36,526

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	26.00	—	30.00	56.00	3,976	30.0	3.2
2021年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00	3,932	38.5	3.1
2022年3月期(予想)	—	29.00	—	29.00	58.00		36.6	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	126,000	7.1	4,400	36.8	4,600	23.3	3,200	58.1	46.04
通期	300,000	9.0	13,800	12.2	15,000	7.9	11,000	8.7	158.26

(参考) 予想受注高(第2四半期連結累計期間) 136,000百万円、(通期) 295,000百万円

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

詳細は、添付資料19ページ「5. 連結財務諸表および主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	70,239,402株	2020年3月期	79,765,768株
② 期末自己株式数	2021年3月期	972,668株	2020年3月期	10,304,056株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	69,504,539株	2020年3月期	70,947,777株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	211,731	△12.9	10,870	△26.9	13,008	△24.2	9,964	△18.8
2020年3月期	242,951	△0.9	14,878	4.6	17,169	8.3	12,278	8.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	142.82		—					
2020年3月期	172.42		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	234,466		119,068		50.8		1,712.45	
2020年3月期	228,283		110,140		48.2		1,579.62	

(参考) 自己資本 2021年3月期 119,068百万円 2020年3月期 110,140百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	92,000	2.3	3,920	25.7	4,680	3.1	3,280	14.2	47.01
通 期	225,000	6.3	11,300	3.9	13,200	1.5	9,900	△0.6	141.90

(参考) 予想受注高(第2四半期累計期間) 98,800百万円、(通期) 220,000百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

当社は2021年5月20日（木）に機関投資家および証券アナリスト向け決算説明会を開催いたします。この説明会で使用する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表および主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表および主な注記	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
7. その他	34
(1) 受注および販売の状況(連結)	34
(2) 受注および販売の状況(個別)	35
(3) 連結業績の推移	36
(4) 個別業績の推移	37

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、一部に持ち直しの動きが見られています。

建設業界および当社関連の空調業界におきましては、大都市圏の再開発事業および一部製造業における投資が活発化する一方、感染拡大の長期化に伴う企業収益減少や世界経済の先行き不透明感から、企業の設備投資の見直しが懸念されるとともに、感染拡大防止を前提とした新たな働き方への移行が必要となるなど、事業運営には慎重な取り組み姿勢と生産性向上が求められる状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社はグループ中期経営計画“iNovate on 2023 go beyond!”を当連結会計年度より進めてまいりました。本中計では、「経営基盤の強靱化」に向け、「総合設備業への確実な進化」「第2・第3の柱となる事業を構築」「エンゲージメントの更なる向上」の基本方針の下、各種成長戦略の実行を進めております。

当社グループの当期の売上高は、国内・海外ともに設備工事業における売上の減少が生じたことにより、2,751億81百万円（前期比△14.2%）となりました。

利益につきましては、主として国内外における売上の減少等により、営業利益は123億円（前期比△31.3%）、経常利益は139億2百万円（前期比△27.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益は101億16百万円（前期比△23.5%）となりました。

また、受注高につきましては、2,875億1百万円（前期比△3.5%）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。（セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

（設備工事業）

売上高は2,692億61百万円（前期比△14.3%）、セグメント利益（営業利益）は121億21百万円（前期比△30.4%）となりました。

（設備機器の製造・販売事業）

売上高は65億49百万円（前期比△12.3%）、セグメント利益（営業利益）は1億8百万円（前期比△74.0%）となりました。

（その他）

売上高は1億53百万円（前期比△10.2%）、セグメント利益（営業利益）は58百万円（前期比△20.9%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、現金預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて54億97百万円増加し、2,711億46百万円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて44億89百万円減少し、1,352億97百万円となりました。

また、純資産合計は、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて99億87百万円増加し、1,358億49百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べ257億44百万円増加し、622億71百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、225億68百万円の収入（前連結会計年度末は63億69百万円の支出）となりました。これは主に売上債権の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億24百万円の支出（前連結会計年度末比+78億63百万円）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、36億42百万円の収入（前連結会計年度末は41億99百万円の支出）となりました。これは主に社債の発行による収入によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	46.9%	45.7%	43.6%	46.0%	48.7%
時価ベースの自己資本比率	49.3%	54.5%	45.6%	43.4%	44.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2年	1.2年	0.9年	9.5年	1.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	507.2倍	94.8倍	110.2倍	8.4倍	106.3倍

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値で下記の基準により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／

営業キャッシュ・フロー（利払いおよび法人税等控除前）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：

営業キャッシュ・フロー（利払いおよび法人税等控除前）／利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フロー（利払いおよび法人税等控除前）は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額および法人税等の支払額控除前）を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の事業環境につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の防止策および各種政策の効果により、持ち直していくことが期待されますが、感染の動向や金融資本市場変動の影響等に十分注視をする必要があります。

建設業界および当社関連の空調業界におきましては、各大都市圏の再開発事業や産業分野における設備投資は底堅く推移することが想定されるものの、感染拡大防止や生産性向上の観点より新たな働き方の実現を図る中で、工事利益の確保、改善に努力を要する経営環境が続くものと思われま

す。このような経営環境のもと、2022年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高3,000億円、営業利益138億円、経常利益150億円、親会社株主に帰属する当期純利益110億円、受注高2,950億円を見込んでおります。

(5) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

株主還元は配当を基本とし、本中計期間中は減配は行わず、利益成長に応じて配当を増やしていく方針です。自己株式の取得は中長期的に株主価値を高める観点から、「健全性」と「資本効率」を踏まえつつ、市場環境や資本水準、事業投資機会等を総合的に勘案し、機動的に実施することとしています。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当連結会計年度における当社の期末配当金につきましては、普通株式1株につき28円を予定しております。中間配当金として、28円をお支払いしておりますため、1株当たり年間配当金は56円となります。

また、次年度における当社の配当金は、普通株式1株につき中間・期末ともにそれぞれ29円とし、年間58円を予定しております。

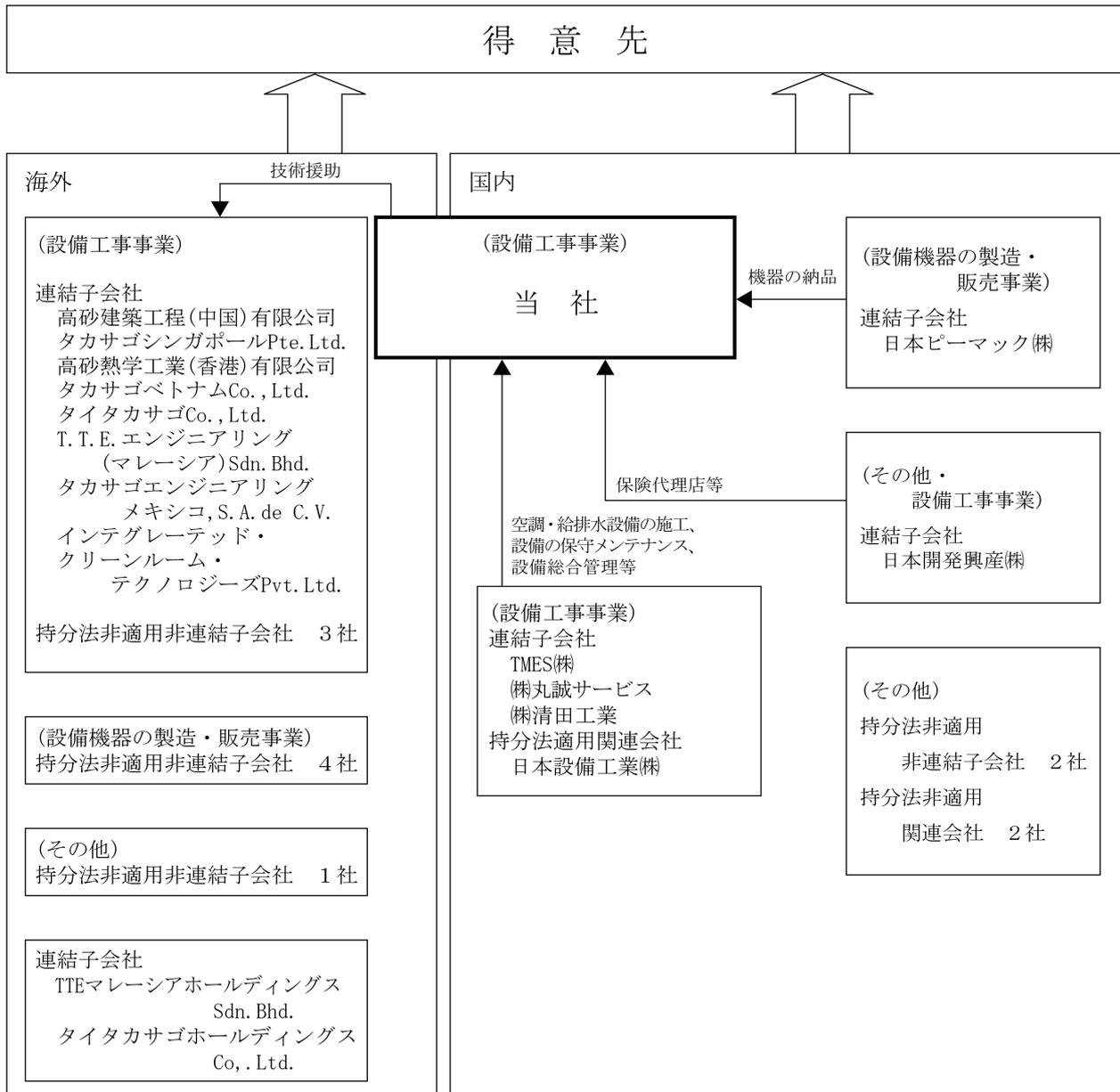
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社15社、持分法適用関連会社1社、持分法非適用非連結子会社10社、持分法非適用関連会社2社で構成され、設備工事事業、設備機器の製造・販売事業を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係る位置付けおよび事業のセグメントとの関連は、次のとおりであります。

- | | |
|--------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 設備工事事業 | 当社は空調設備の技術を核として、その設計・施工を主な事業としており、TMES(株)(連結子会社)および同社の連結子会社である(株)丸誠サービスは、設備の保守メンテナンス、設備総合管理等を行っており、(株)清田工業(連結子会社)は空調・衛生工事の調査・設計・監理・施工を行っております。また、持分法適用関連会社である日本設備工業(株)は、空調・給排水設備の設計・施工を行っております。一方、海外においては、連結子会社である高砂建築工程(中国)有限公司、タカサゴシンガポール Pte. Ltd.、高砂熱学工業(香港)有限公司、タカサゴベトナムCo., Ltd.、タイタカサゴCo., Ltd.、T.T.E.エンジニアリング(マレーシア) Sdn. Bhd.、タカサゴエンジニアリングメキシコ, S.A. de C.V. が空調設備の設計・施工等を行い、当社はこれら在外子会社に対して技術援助を行っております。また、連結子会社であるインテグレートッド・クリーンルーム・テクノロジーズPvt.Ltd.は、クリーンルーム向け関連機器・内装材の製造・販売・取付事業を行っております。 |
| 設備機器の製造・販売事業 | 日本ピーマック(株)(連結子会社)は、空調機器等の設計・製造・販売の事業を行っております。 |
| その他 | 日本開発興産(株)(連結子会社)は、保険代理店等の事業を行っております。 |

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 TTEマレーシアホールディングスSdn. Bhd. は、T. T. E. エンジニアリング(マレーシア)Sdn. Bhd. の株主であり、当社はその株主に対して貸付けを行っていること等から、連結の範囲に含めております。
 2 2021年4月1日付で日本開発興産株式会社はヒューコス株式会社へ社名を変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、空気調和設備をはじめとする熱とエネルギーに関する「最高の品質創り」と「特色ある技術の開発」、「それを支える人材の育成」等を通じて、顧客のニーズに対応した環境ソリューションを提供し、社業の発展を図り、事業活動そのものを通じて社会に貢献することを経営の基本としております。こうした考えのもと、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会などステークホルダーの期待と信頼に応えるべく、持続的な企業の成長と中長期的な企業価値の向上に挑戦しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2020年度を初年度とする4ヵ年の中期経営計画において、最終年度である2023年度（2024年3月期）には連結業績目標として売上高3,250億円、経常利益200億円と設定するとともに、連結自己資本当期純利益率（ROE）10.0%以上を目指しております。

ESG（環境・社会・ガバナンス）の観点からは、当社グループが率先して取り組むべき脱炭素社会の実現に向け、CO₂排出量で、2023年度は2019年度比で10%以上（スコープ1・2）の削減を目指してまいります。

当社グループは、引き続き収益性の向上を最重要課題の一つとするとともに、保有資産の見直し等により資本効率・資本構成の改善に取り組み、中長期的に企業価値を高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを実現するために、2014年2月、2023年の創立100周年に向けた長期経営構想“GReeN PR!DE 100”を策定しました。その中で、「顧客の期待に応え信頼・信用され続ける企業グループ」「グローバル市場で存在感を認められる環境企業」「地球環境に貢献する環境ソリューションプロフェッショナル」を長期ビジョンとしております。

2020年度を初年度とする新中期経営計画“iNnovate on 2023 go beyond!”(2020年度～2023年度)においては、「地球に貢献する環境クリエイター(※)への取り組み」と「社員エンゲージメント向上」等のESGの課題解決に向けた取り組みを中核に位置づけるとともに、新型コロナウイルス感染症などの環境変化を踏まえた「経営基盤の強靱化」を図るため、「総合設備業への確実な進化」・「第2・第3の柱となる事業を構築」・「エンゲージメントの更なる向上」の3つを基本方針とし、各基本方針の下に「国内事業の強靱化」「国際事業の変革」「環境事業への挑戦」を成長戦略としております。

成長投資に関しましては、本中計期間において、事業環境の変化を見極めつつ、施工プロセスの変革や設計技術力の強化など生産性の向上、収益力の強化に向けたコア事業のDX化および事業領域拡大に向けた成長投資を実施していく方針です。本中計期間4年間に於いてキャッシュベースで合計600億円程度の成長投資を見込んでおります。

財務戦略に関しましては、引き続き財務体質の健全性を維持するとともに、資本効率の適正化に注力するなど、中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

なお、自己資本比率は、43.0%以上を維持するとともに、中計最終年度の2023年度末のROE 10.0%以上の確保を目標とします。

コーポレート・ガバナンスにつきましては、取締役の人数適正化・任期短縮を行うとともに、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確にし、迅速かつ機動的な経営を行うため、執行役員制度を導入しております。当社は、業務執行部門である取締役および執行役員が機動的な業務執行を行うこと、また、監査役、会計監査人および内部監査室が相互に連携をとり、実効性のある監査を行うことにより経営の透明性確保に努めています。具体的には、取締役会の監督機能を強化すべく取締役11名のうち4名を社外取締役とし、また、監査機能を強化すべく監査役5名のうち3名を社外監査役としております。

2015年4月1日以降、会社法および関連法務省令の改正ならびにコーポレートガバナンス・コードの適用等を踏まえ、経営体制の更なる整備、強化に取り組んでおります。

具体的には、一定事項の経営会議への委任や、企業集団を横断した内部統制システムの充実強化を目的とした内部統制委員会、ESG課題への対応の強化を目的としたESG推進委員会(2021年4月～)の設置などであります。また、指名報酬委員会は、客観性・透明性を高めるために委員の過半数となる4名を社外取締役で構成し、取締役の報酬については、株主との認識等を合わせるべく、制度を変更いたしました。

この他、取締役および監査役へは、弁護士等の社外専門家によるコーポレート・ガバナンスやコンプライアンス等に関する研修を定期的で開催し、研鑽に努めております。加えて、代表取締役は社外取締役および社外監査役で構成するアドバイザリー会議において、直接自己評価内容に関する指摘および意見を受けた後、取締役会全体として実効性についての分析および評価を行っております。さらに、代表取締役および取締役は、機関投資家および個人投資家を対象にした各種説明会等を通じて株主との建設的な対話に努めております。このほか、株主の視点に立ち、株主総会における権利行使にかかる適切な環境整備に取り組んでおります。

当社は、引き続き、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の重要課題の一つと捉え、実効性のあるコーポレート・ガバナンスの実践を通じて、持続的な成長および中長期的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

(※) 環境クリエイター：『人が活動する環境のための空調技術』と『地球環境に貢献する環境技術(環境エンジニアリング)』を社会実装し、新たな環境を創造する企業

(4) 会社の対処すべき課題

世界経済は依然として、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、深刻な打撃を受けており、国内では今後も予断を許さない状況が続くものと認識しております。こうした環境下において、当社グループにおきましても、様々なリスクに対処しながら、総合設備業への確実な進化に取り組むとともに、国際事業や環境ソリューション事業など中長期的な視点からの経営資源投入が重要課題となっております。

当社では1923年の創業以来、「人の和と創意で社会に貢献」を社是に、空調設備を中心とする技術力やノウハウ、実績を蓄積し、空間創りのパイオニアとして、最高の品質提供と創意工夫による技術開発、そして、それを可能とする“人財”の育成に取り組んでまいりました。2023年の創立100周年を目指し、2014年2月にグループを挙げた長期経営構想“GReeN PR!DE 100”を発表しましたが、この実現に向けて、2020年11月に最終ステップとして、新中期経営計画“iNnovate on 2023 go beyond!”を策定し、成長戦略の実行に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表および主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	39,268	64,127
受取手形・完成工事未収入金等	138,499	111,697
電子記録債権	8,456	9,131
未成工事支出金等	4,599	4,433
その他	6,765	7,334
貸倒引当金	△225	△212
流動資産合計	197,363	196,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,608	16,604
機械装置及び運搬具	1,842	1,951
工具器具・備品	4,079	4,146
土地	8,810	7,428
建設仮勘定	27	64
使用権資産	732	847
減価償却累計額	△9,362	△10,007
有形固定資産合計	22,737	21,036
無形固定資産		
ソフトウェア	1,594	4,609
のれん	2,080	1,978
その他	104	110
無形固定資産合計	3,779	6,698
投資その他の資産		
投資有価証券	32,348	36,114
長期貸付金	1,898	2,536
退職給付に係る資産	2,225	3,550
繰延税金資産	1,036	1,013
差入保証金	3,154	3,063
保険積立金	1,818	1,756
その他	766	671
貸倒引当金	△1,479	△1,805
投資その他の資産合計	41,768	46,900
固定資産合計	68,285	74,634
資産合計	265,649	271,146

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	61,921	54,333
電子記録債務	21,393	18,625
短期借入金	6,194	4,933
未払金	5,313	2,435
未払法人税等	2,664	1,961
未成工事受入金	5,049	4,820
賞与引当金	4,886	3,921
役員賞与引当金	109	39
完成工事補償引当金	1,074	917
工事損失引当金	2,778	2,700
その他	10,025	10,719
流動負債合計	121,411	105,408
固定負債		
社債	15,000	25,000
退職給付に係る負債	1,188	1,062
株式給付引当金	517	486
役員退職慰労引当金	112	111
繰延税金負債	263	2,199
その他	1,293	1,028
固定負債合計	18,375	29,888
負債合計	139,787	135,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,134	13,134
資本剰余金	12,730	12,692
利益剰余金	104,065	97,901
自己株式	△13,360	△1,443
株主資本合計	116,570	122,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,194	10,596
為替換算調整勘定	△1,077	△1,091
退職給付に係る調整累計額	△595	345
その他の包括利益累計額合計	5,521	9,850
非支配株主持分	3,770	3,713
純資産合計	125,861	135,849
負債純資産合計	265,649	271,146

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	320,893	275,181
売上原価	277,517	238,335
売上総利益	43,376	36,845
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	8,346	8,600
賞与引当金繰入額	1,746	1,330
退職給付費用	197	333
株式給付引当金繰入額	138	142
事務用品費	2,422	2,469
貸倒引当金繰入額	173	17
地代家賃	2,373	2,582
減価償却費	840	1,155
その他	9,237	7,912
販売費及び一般管理費合計	25,476	24,545
営業利益	17,900	12,300
営業外収益		
受取利息	252	218
受取配当金	723	673
保険配当金	170	145
持分法による投資利益	203	161
不動産賃貸料	706	802
補助金収入	—	481
その他	259	532
営業外収益合計	2,315	3,015
営業外費用		
支払利息	275	270
社債発行費	34	65
貸倒引当金繰入額	9	322
不動産賃貸費用	414	345
損害補償費用	101	—
為替差損	28	73
その他	64	334
営業外費用合計	928	1,412
経常利益	19,286	13,902

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	15	620
投資有価証券売却益	1,142	557
その他	1	5
特別利益合計	1,159	1,183
特別損失		
固定資産売却損	23	25
固定資産除却損	11	14
減損損失	388	—
投資有価証券売却損	45	—
投資有価証券評価損	945	424
その他	7	5
特別損失合計	1,420	470
税金等調整前当期純利益	19,025	14,616
法人税、住民税及び事業税	6,323	4,230
法人税等調整額	△571	297
法人税等合計	5,752	4,528
当期純利益	13,272	10,087
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	41	△28
親会社株主に帰属する当期純利益	13,231	10,116

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	13,272	10,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,835	3,370
為替換算調整勘定	△583	△32
退職給付に係る調整額	△1,107	875
持分法適用会社に対する持分相当額	△44	96
その他の包括利益合計	△5,570	4,310
包括利益	7,702	14,398
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,779	14,445
非支配株主に係る包括利益	△77	△47

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,134	12,730	94,659	△9,437	111,087
当期変動額					
剰余金の配当			△3,825		△3,825
親会社株主に帰属する当期純利益			13,231		13,231
自己株式の取得				△4,000	△4,000
自己株式の処分				76	76
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,406	△3,923	5,482
当期末残高	13,134	12,730	104,065	△13,360	116,570

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	11,075	△612	510	10,973	4,147	126,208
当期変動額						
剰余金の配当						△3,825
親会社株主に帰属する当期純利益						13,231
自己株式の取得						△4,000
自己株式の処分						76
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,880	△465	△1,105	△5,451	△377	△5,829
当期変動額合計	△3,880	△465	△1,105	△5,451	△377	△346
当期末残高	7,194	△1,077	△595	5,521	3,770	125,861

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,134	12,730	104,065	△13,360	116,570
当期変動額					
剰余金の配当			△4,073		△4,073
親会社株主に帰属する当期純利益			10,116		10,116
自己株式の取得				△463	△463
自己株式の処分				174	174
自己株式の消却		△12,206		12,206	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△38			△38
利益剰余金から資本剰余金への振替		12,206	△12,206		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△38	△6,163	11,917	5,715
当期末残高	13,134	12,692	97,901	△1,443	122,285

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,194	△1,077	△595	5,521	3,770	125,861
当期変動額						
剰余金の配当						△4,073
親会社株主に帰属する当期純利益						10,116
自己株式の取得						△463
自己株式の処分						174
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△38
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,402	△13	940	4,329	△56	4,272
当期変動額合計	3,402	△13	940	4,329	△56	9,987
当期末残高	10,596	△1,091	345	9,850	3,713	135,849

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,025	14,616
減価償却費	1,299	1,537
減損損失	388	—
のれん償却額	180	188
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	316
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	100	△155
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	822	△75
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,886	△965
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	△70
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	△0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△382	△47
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	48	△144
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	61	△31
受取利息及び受取配当金	△975	△891
支払利息	275	270
社債発行費	34	65
持分法による投資損益 (△は益)	△203	△161
為替差損益 (△は益)	△48	70
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,097	△557
投資有価証券評価損益 (△は益)	945	424
固定資産売却損益 (△は益)	7	△595
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,303	24,151
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	21	194
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,888	△10,228
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	545	△214
未払費用の増減額 (△は減少)	△4,763	311
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△651	△1,685
未収消費税等の増減額 (△は増加)	297	△665
その他	657	1,031
小計	1,295	26,685
利息及び配当金の受取額	1,002	918
利息の支払額	△272	△259
法人税等の支払額	△8,403	△4,797
法人税等の還付額	9	21
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,369	22,568

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,393	△3,112
定期預金の払戻による収入	4,408	3,945
有形及び無形固定資産の取得による支出	△11,516	△4,637
有形及び無形固定資産の売却による収入	64	2,455
投資有価証券の取得による支出	△485	△558
投資有価証券の売却による収入	2,863	1,824
関係会社株式の取得による支出	△666	△64
差入保証金の差入による支出	△211	△313
差入保証金の回収による収入	153	358
貸付けによる支出	△39	△853
保険積立金の積立による支出	△168	△28
保険積立金の払戻による収入	1,978	92
有価証券の償還による収入	—	500
その他の支出	△258	△206
その他の収入	80	274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,187	△324
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△464	△1,065
長期借入れによる収入	82	—
長期借入金の返済による支出	△285	△275
リース債務の返済による支出	△368	△412
社債の発行による収入	4,965	9,934
自己株式の取得による支出	△4,000	△463
配当金の支払額	△3,825	△4,073
非支配株主への配当金の支払額	△303	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,199	3,642
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	△141
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,700	25,744
現金及び現金同等物の期首残高	55,226	36,526
現金及び現金同等物の期末残高	36,526	62,271

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

従来、当社および一部の連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度から定額法に変更しております。

当社は、新たな研究開発拠点である高砂熱学イノベーションセンターが当連結会計年度より本格的に稼働を開始しており、また、4か年のグループ中期経営計画において引き続き設備投資やストックビジネス等の強化を見込んでおります。これらを契機に、有形固定資産の使用実態を見直した結果、長期安定的に稼働し、収益に安定的に貢献することが見込まれることから有形固定資産の減価償却方法について定額法を採用することがより財政状態、経営成績を適切に表すものと判断したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度の減価償却費が減少し、営業利益は411百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ481百万円増加しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社およびグループ各社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、空調設備の技術を核として、一般設備と産業設備の設計・施工、保守等を行う設備工事業および空調機器等の設計・製造・販売を行う設備機器の製造・販売事業で構成されております。

したがって、当社グループにおいては、「設備工事業」と「設備機器の製造・販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産およびその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則および手続に準拠した方法であります。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産およびその他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注4)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	設備工事 事業	設備機器 の製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	314,151	6,588	320,740	153	320,893	—	320,893
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	879	893	18	911	△911	—
計	314,165	7,468	321,634	171	321,805	△911	320,893
セグメント利益	17,418	417	17,836	73	17,910	△9	17,900
セグメント資産	256,394	8,334	264,729	1,640	266,369	△720	265,649
その他の項目							
減価償却費	1,144	127	1,271	24	1,296	2	1,299
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	13,203	100	13,303	4	13,307	—	13,307

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の売買・賃貸、保険代理店等であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注4)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	設備工事 事業	設備機器 の製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	269,252	5,796	275,048	132	275,181	—	275,181
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	753	762	21	783	△783	—
計	269,261	6,549	275,811	153	275,965	△783	275,181
セグメント利益	12,121	108	12,229	58	12,288	12	12,300
セグメント資産	263,641	7,611	271,253	409	271,662	△516	271,146
その他の項目							
減価償却費	1,434	95	1,529	5	1,535	2	1,537
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	4,522	75	4,597	3	4,601	—	4,601

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店等であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

① 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他	合計
273,144	23,793	23,955	320,893

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2 東南アジアには、タイ、シンガポール、マレーシア、ベトナムおよびミャンマーを含んでおります。

② 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東南アジア	インド	その他	合計
20,529	398	1,592	217	22,737

(注) 1 有形固定資産は資産の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2 東南アジアには、タイ、シンガポール、マレーシアおよびベトナムを含んでおります。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高が、外部顧客への売上高合計の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

① 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他	合計
240,869	16,123	18,188	275,181

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2 東南アジアには、タイ、シンガポール、マレーシア、ベトナムおよびミャンマーを含んでおります。

② 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東南アジア	インド	その他	合計
18,867	362	1,664	141	21,036

(注) 1 有形固定資産は資産の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2 東南アジアには、タイ、シンガポール、マレーシアおよびベトナムを含んでおります。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高が、外部顧客への売上高合計の10%未満のため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	連結 財務諸表 計上額
	設備工事 事業	設備機器 の製造・ 販売事業	計				
減損損失	388	—	388	—	388	—	388

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	連結 財務諸表 計上額
	設備工事 事業	設備機器 の製造・ 販売事業	計				
当期償却額	180	—	180	—	180	—	180
当期末残高	2,080	—	2,080	—	2,080	—	2,080

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	連結 財務諸表 計上額
	設備工事 事業	設備機器 の製造・ 販売事業	計				
当期償却額	188	—	188	—	188	—	188
当期末残高	1,978	—	1,978	—	1,978	—	1,978

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,757円68銭	1,907円64銭
1株当たり当期純利益金額	186円49銭	145円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—銭	—銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 「役員報酬BIP信託」および「株式給付信託(J-E-SOP)」を設定しており、当該信託が保有する当社株式を連結貸借対照表において自己株式として計上しております。これに伴い、当該信託が保有する株式を、1株当たり純資産額の算定上、「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」の計算において控除する自己株式を含めております(前連結会計年度504,698株、当連結会計年度699,158株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式を含めております(前連結会計年度516,060株、当連結会計年度461,606株)。
 3 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	125,861	135,849
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,770	3,713
(うち非支配株主持分) (百万円)	(3,770)	(3,713)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	122,091	132,135
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	69,461,712	69,266,734

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	13,231	10,116
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	13,231	10,116
普通株式の期中平均株式数 (株)	70,947,777	69,504,539

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表および主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	26,246	48,761
受取手形	1,353	1,253
電子記録債権	7,660	8,372
完成工事未収入金	115,518	91,722
未成工事支出金	2,815	2,432
商品及び製品	24	17
材料貯蔵品	19	28
前払費用	236	341
未収入金	1,557	3,749
立替金	1,372	512
その他	895	125
貸倒引当金	△127	△104
流動資産合計	157,573	157,213
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,655	12,925
減価償却累計額	△3,419	△3,811
建物(純額)	9,236	9,114
構築物	808	815
減価償却累計額	△216	△249
構築物(純額)	592	565
機械及び装置	224	309
減価償却累計額	△115	△158
機械及び装置(純額)	109	150
工具器具・備品	2,396	2,463
減価償却累計額	△1,040	△1,119
工具器具・備品(純額)	1,355	1,343
土地	7,278	6,816
有形固定資産合計	18,571	17,991
無形固定資産		
ソフトウェア	1,250	4,287
電話加入権	94	94
その他	0	0
無形固定資産合計	1,345	4,382

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	26,130	29,879
関係会社株式	15,942	15,942
出資金	5	5
長期貸付金	2,606	3,287
破産更生債権等	45	36
長期前払費用	211	172
前払年金費用	3,023	3,070
差入保証金	2,332	2,424
保険積立金	1,660	1,571
その他	233	210
貸倒引当金	△1,399	△1,721
投資その他の資産合計	50,792	54,880
固定資産合計	70,710	77,253
資産合計	228,283	234,466

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,360	3,671
電子記録債務	21,568	18,778
工事未払金	48,065	42,274
短期借入金	1,950	1,420
未払金	4,619	2,012
未払費用	203	210
未払法人税等	2,041	1,623
未成工事受入金	3,056	3,025
預り金	7,336	7,692
賞与引当金	3,982	3,299
役員賞与引当金	60	17
完成工事補償引当金	745	698
工事損失引当金	2,728	2,662
その他	32	47
流動負債合計	101,751	87,434
固定負債		
社債	15,000	25,000
長期未払金	27	27
リース債務	163	162
株式給付引当金	434	421
繰延税金負債	392	2,029
その他	373	322
固定負債合計	16,391	27,963
負債合計	118,142	115,398

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,134	13,134
資本剰余金		
資本準備金	12,853	12,853
資本剰余金合計	12,853	12,853
利益剰余金		
利益準備金	3,283	3,283
その他利益剰余金		
配当平均積立金	656	656
退職給与積立金	940	940
オープンイノベーション促進積立金	—	124
別途積立金	42,878	42,878
繰越利益剰余金	42,415	35,975
利益剰余金合計	90,174	83,858
自己株式	△13,187	△1,270
株主資本合計	102,975	108,577
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,165	10,491
評価・換算差額等合計	7,165	10,491
純資産合計	110,140	119,068
負債純資産合計	228,283	234,466

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
完成工事高	242,951	211,731
完成工事原価	211,374	184,470
完成工事総利益	31,576	27,261
販売費及び一般管理費		
役員報酬	360	408
役員賞与引当金繰入額	60	17
従業員給料手当	4,558	4,578
賞与引当金繰入額	1,421	1,202
退職給付費用	86	227
株式給付引当金繰入額	121	127
法定福利費	786	816
福利厚生費	338	408
修繕維持費	152	114
事務用品費	2,118	2,391
通信交通費	819	536
動力用水光熱費	124	89
調査研究費	669	383
広告宣伝費	416	350
貸倒引当金繰入額	3	△11
交際費	369	137
寄付金	47	39
地代家賃	1,981	2,159
減価償却費	385	690
租税公課	785	613
保険料	255	285
雑費	837	824
販売費及び一般管理費合計	16,698	16,390
営業利益	14,878	10,870

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業外収益		
受取利息	29	24
有価証券利息	5	3
受取配当金	1,914	1,582
受取保険金	20	14
保険配当金	166	139
不動産賃貸料	706	802
補助金収入	—	481
貸倒引当金戻入額	68	—
工事等事故損害保険金	—	68
その他	92	123
営業外収益合計	3,003	3,239
営業外費用		
支払利息	72	99
社債発行費	34	65
貸倒引当金繰入額	—	322
不動産賃貸費用	414	345
損害補償費用	101	—
為替差損	32	—
支払補償費	—	120
その他	56	148
営業外費用合計	713	1,102
経常利益	17,169	13,008
特別利益		
固定資産売却益	15	298
投資有価証券売却益	1,142	531
その他	—	5
特別利益合計	1,158	836
特別損失		
固定資産売却損	14	0
固定資産除却損	8	13
減損損失	388	—
投資有価証券評価損	945	83
その他	52	0
特別損失合計	1,408	97
税引前当期純利益	16,918	13,747
法人税、住民税及び事業税	5,129	3,398
法人税等調整額	△489	385
法人税等合計	4,639	3,783
当期純利益	12,278	9,964

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	13,134	12,853	—	12,853
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
オープンイノベーション促進積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式の消却				
利益剰余金から資本剰余金への振替				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	13,134	12,853	—	12,853

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				
		その他利益剰余金				
	配当平均積立金	退職給与積立金	オープンイノベーション促進積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,283	656	940	—	42,878	33,962
当期変動額						
剰余金の配当						△3,825
当期純利益						12,278
オープンイノベーション促進積立金の積立						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却						
利益剰余金から資本剰余金への振替						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	8,453
当期末残高	3,283	656	940	—	42,878	42,415

(単位：百万円)

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	81,720	△9,263	98,445	10,929	10,929	109,375
当期変動額						
剰余金の配当	△3,825		△3,825			△3,825
当期純利益	12,278		12,278			12,278
オープンイノベーション促進積立金の積立			—			—
自己株式の取得		△4,000	△4,000			△4,000
自己株式の処分		76	76			76
自己株式の消却			—			—
利益剰余金から資本剰余金への振替			—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				△3,764	△3,764	△3,764
当期変動額合計	8,453	△3,923	4,529	△3,764	△3,764	765
当期末残高	90,174	△13,187	102,975	7,165	7,165	110,140

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	13,134	12,853	—	12,853
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
オープンイノベーション促進積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式の消却			△12,206	△12,206
利益剰余金から資本剰余金への振替			12,206	12,206
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	13,134	12,853	—	12,853

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				
		その他利益剰余金				
	配当平均積立金	退職給与積立金	オープンイノベーション促進積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,283	656	940	—	42,878	42,415
当期変動額						
剰余金の配当						△4,073
当期純利益						9,964
オープンイノベーション促進積立金の積立				124		△124
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却						
利益剰余金から資本剰余金への振替						△12,206
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	124	—	△6,440
当期末残高	3,283	656	940	124	42,878	35,975

(単位：百万円)

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	90,174	△13,187	102,975	7,165	7,165	110,140
当期変動額						
剰余金の配当	△4,073		△4,073			△4,073
当期純利益	9,964		9,964			9,964
オープンイノベーション促進積立金の積立			—			—
自己株式の取得		△463	△463			△463
自己株式の処分		174	174			174
自己株式の消却		12,206	—			—
利益剰余金から資本剰余金への振替	△12,206		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				3,326	3,326	3,326
当期変動額合計	△6,315	11,917	5,601	3,326	3,326	8,927
当期末残高	83,858	△1,270	108,577	10,491	10,491	119,068

7. その他

(1) 受注および販売の状況 (連結)

① 受注高

(単位：百万円、%)

区 分	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		増減額	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
設備工事業業	一般設備	164,062	55.1	155,527	54.1	△8,534	△5.2
	産業設備	126,538	42.4	126,091	43.9	△446	△0.4
	計	290,600	97.5	281,619	98.0	△8,981	△3.1
設備機器の製造・販売事業	7,129	2.4	5,749	2.0	△1,380	△19.4	
その他	153	0.1	132	0.0	△20	△13.6	
合 計	297,883	100.0	287,501	100.0	△10,382	△3.5	
(うち海外)	(47,460)	(15.9)	(35,691)	(12.4)	(△11,768)	(△24.8)	
(うち保守・メンテナンス)	(24,638)	(8.3)	(23,877)	(8.3)	(△761)	(△3.1)	

② 売上高

(単位：百万円、%)

区 分	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		増減額	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
設備工事業業	一般設備	188,968	58.9	151,115	54.9	△37,853	△20.0
	産業設備	125,183	39.0	118,137	42.9	△7,046	△5.6
	計	314,151	97.9	269,252	97.8	△44,899	△14.3
設備機器の製造・販売事業	6,588	2.1	5,796	2.1	△792	△12.0	
その他	153	0.0	132	0.1	△20	△13.6	
合 計	320,893	100.0	275,181	100.0	△45,712	△14.2	
(うち海外)	(47,749)	(14.9)	(34,311)	(12.5)	(△13,437)	(△28.1)	
(うち保守・メンテナンス)	(25,056)	(7.8)	(24,194)	(8.8)	(△862)	(△3.4)	

③ 繰越高

(単位：百万円、%)

区 分	前連結会計年度末 (2020年3月31日)		当連結会計年度末 (2021年3月31日)		増減額	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
設備工事業業	一般設備	142,836	64.5	147,248	63.0	4,412	3.1
	産業設備	76,957	34.8	84,911	36.4	7,954	10.3
	計	219,793	99.3	232,160	99.4	12,366	5.6
設備機器の製造・販売事業	1,468	0.7	1,421	0.6	△47	△3.2	
その他	—	—	—	—	—	—	
合 計	221,261	100.0	233,581	100.0	12,319	5.6	
(うち海外)	(28,073)	(12.7)	(29,453)	(12.6)	(1,379)	(4.9)	
(うち保守・メンテナンス)	(1,766)	(0.8)	(1,449)	(0.6)	(△316)	(△17.9)	

(注) 受注高、売上高および繰越高のセグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注および販売の状況 (個別)

① 受注高

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	140,456	63.1	131,932	59.3	△8,524	△6.1
	産業設備	82,069	36.9	90,512	40.7	8,442	10.3
合 計		222,526	100.0	222,444	100.0	△82	△0.0

② 完成工事高

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	165,256	68.0	127,676	60.3	△37,579	△22.7
	産業設備	77,695	32.0	84,055	39.7	6,360	8.2
合 計		242,951	100.0	211,731	100.0	△31,219	△12.9

③ 繰越高

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度末 (2020年3月31日)		当事業年度末 (2021年3月31日)		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	140,086	72.7	144,341	71.0	4,255	3.0
	産業設備	52,476	27.3	58,934	29.0	6,457	12.3
合 計		192,562	100.0	203,275	100.0	10,713	5.6

(3) 連結業績の推移 (2016年度～2020年度実績、2021年度予想)

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円、%)

年 度 項 目	実 績										予 想	
	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
	対前年 増減率	比率										
売上高	260,204		289,933		319,834		320,893		275,181		300,000	
	3.5	100.0	11.4	100.0	10.3	100.0	0.3	100.0	△14.2	100.0	9.0	100.0
売上総利益	34,082		39,550		41,877		43,376		36,845			
	15.4	13.1	16.0	13.6	5.9	13.1	3.6	13.5	△15.1	13.4		
販売費及び一般管理費	21,699		23,187		24,657		25,476		24,545			
	7.2	8.3	6.9	8.0	6.3	7.7	3.3	7.9	△3.7	8.9		
営業利益	12,383		16,362		17,219		17,900		12,300		13,800	
	33.3	4.8	32.1	5.6	5.2	5.4	4.0	5.6	△31.3	4.5	12.2	4.6
営業外収益	1,891		1,879		2,018		2,315		3,015			
営業外費用	846		781		878		928		1,412			
営業外損益	+1,044		+1,098		+1,140		+1,386		+1,602			
経常利益	13,427		17,461		18,359		19,286		13,902		15,000	
	26.7	5.2	30.0	6.0	5.1	5.7	5.0	6.0	△27.9	5.1	7.9	5.0
特別利益	1,460		526		1,602		1,159		1,183			
特別損失	1,306		841		1,169		1,420		470			
特別損益	+153		△314		+432		△261		+713			
税金等調整前 当期純利益	13,581		17,146		18,792		19,025		14,616			
	30.1	5.2	26.2	5.9	9.6	5.9	1.2	5.9	△23.2	5.3		
法人税、住民税 及び事業税	5,631		5,031		6,949		6,323		4,230			
法人税等調整額	△732		△41		△1,044		△571		297			
当期純利益	8,683		12,157		12,887		13,272		10,087			
非支配株主に帰属する 当期純利益又は 非支配株主に帰属する 当期純損失 (△)	18		352		277		41		△28			
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,665		11,804		12,609		13,231		10,116		11,000	
	30.3	3.3	36.2	4.1	6.8	3.9	4.9	4.1	△23.5	3.7	8.7	3.7
受注高	273,464		288,646		333,887		297,883		287,501		295,000	
	3.1		5.6		15.7		△10.8		△3.5		2.6	
繰越高	231,505		230,218		244,271		221,261		233,581		228,581	
	6.1		△0.6		6.1		△9.4		5.6		△2.1	

(4) 個別業績の推移 (2016年度～2020年度実績、2021年度予想)

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円、%)

年 度 項 目	実 績										予 想	
	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	対前年 増減率	対前年 増減率	対前年 増減率	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率
完成工事高	200,945		217,474		245,126		242,951		211,731		225,000	
	0.9	100.0	8.2	100.0	12.7	100.0	△0.9	100.0	△12.9	100.0	6.3	100.0
完成工事総利益	25,726		28,917		30,115		31,576		27,261			
	19.8	12.8	12.4	13.3	4.1	12.3	4.9	13.0	△13.7	12.9		
販売費及び一般管理費	14,198		15,347		15,889		16,698		16,390			
	6.4	7.1	8.1	7.1	3.5	6.5	5.1	6.9	△1.8	7.7		
営業利益	11,527		13,570		14,225		14,878		10,870		11,300	
	41.8	5.7	17.7	6.2	4.8	5.8	4.6	6.1	△26.9	5.1	3.9	5.0
営業外収益	1,832		2,100		2,297		3,003		3,239			
営業外費用	657		647		672		713		1,102			
営業外損益	+1,175		+1,453		+1,624		+2,290		+2,137			
経常利益	12,703		15,023		15,850		17,169		13,008		13,200	
	38.0	6.3	18.3	6.9	5.5	6.5	8.3	7.1	△24.2	6.1	1.5	5.9
特別利益	1,460		352		1,558		1,158		836			
特別損失	1,224		973		1,127		1,408		97			
特別損益	+235		△621		+430		△250		+739			
税引前当期純利益	12,939		14,402		16,280		16,918		13,747			
	46.9	6.4	11.3	6.6	13.0	6.6	3.9	7.0	△18.7	6.5		
法人税、住民税 及び事業税	5,013		4,132		5,975		5,129		3,398			
法人税等調整額	△680		△36		△1,061		△489		385			
当期純利益	8,606		10,306		11,366		12,278		9,964		9,900	
	48.3	4.3	19.8	4.7	10.3	4.6	8.0	5.1	△18.8	4.7	△0.6	4.4
受注高	203,262		216,133		254,042		222,526		222,444		220,000	
	△5.2		6.3		17.5		△12.4		△0.0		△1.1	
繰越高	205,412		204,071		212,987		192,562		203,275		198,275	
	1.1		△0.7		4.4		△9.6		5.6		△2.5	

以 上